

平成22年度
事業報告書・決算報告書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

平成23年6月

社団法人 情報通信エンジニアリング協会

平成22年度事業報告

1. 概要

平成22年度の我が国の経済状況は、アジア向けを中心とする輸出の増加や経済対策効果による個人消費の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られましたが、その後原油などの国際商品市況の上昇や円高の進展、さらには3月11日に発生した東日本大震災により不透明感が増しております。このような経済状況の中、情報通信産業は引き続き経済の牽引役として期待されているところであります。

また、日本の情報通信産業においては、これまでの技術革新や競争政策等の推進により、世界最速で、かつ、最も低廉なブロードバンド環境を実現してきておりますが、世界では、新たなグローバルプレイヤーがコンテンツ・アプリケーションや端末をセットにした垂直統合モデルによって世界的なビジネス展開を図るなど急速な変化が続いております。

こうした中、政府は我が国の持続的成長を支えるべく平成22年5月に「新たな情報通信技術戦略」を発表しました。これを受け「光の道」構想が世の中で大いに関心を集めました。総務省は平成22年12月に基本方針を決定し、NTT東西の規制の遵守状況や、料金の低廉化や市場シェアの動向の観点から3年を目途に総括的検証が行われることとなっております。

一方、NTTにおいては、自治体との連携によるデジタルデバイド対策として、数年来IRU方式等を推進し、光エリアカバー率が95%を超える整備水準となったことに併せて、今後は光を造るから使いこなすへと大きく舵を切り、これまでのハード（光構築）からソフト（サービス&ソリューション提供）へ事業を大きく転換することで、「サービス創造を花開かせる1年」にすることを目指して積極的に取り組んできております。

情報通信エンジニアリング協会は、このような環境変化を真摯に受け止め、来るべきブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて、社会に貢献できる協会として各種取り組みを強化・充実してきました。また、東日本大震災の発生後、当協会では直ちに災害対策連絡室を設置し、電気通信事業者に全面的に協力し、災害復旧活動への支援や被災者支援に全力を挙げて取り組んでまいりました。

取り組みの一つ目は、FTTH普及に向けて、ビル・マンション内の光配線設備構築・保守・運用及び各種宅内設備と光ネットワークの接続に関わる課題が顕在化に対して、ネットワークから端末まで、一貫して取り組むことが重要になってきています。そのため、メタルや光ケーブルはもとより、同軸ケーブル、電気ケーブル、有線・無線LAN、パソコンや映像設備端末など、いわゆる情報家電装置類等の広範な宅内配線技術力を修得・向上することでお客

様要望に柔軟かつ迅速に 대응することが出来るように積極的に取り組んできました。

取り組みの二つ目は、当業界は情報通信エンジニアリング技術のプロフェッショナル集団として、今後とも日本の情報通信を支えていく責務がありますが、そのために一番大切なことはお客様や電気通信事業者との信用・信頼関係をこれまで以上に強固なものとするため、コンプライアンスの遵守、安全・品質、情報セキュリティ、CSRに関する取り組みを強化することです。それらを実現するために、「ふたつの SLA」活動をベースとした品質向上の更なる推進に取り組んでいます。一昨年度から “Service Level Agreement（仕事の品質）” と “Skill Level Agreement（施工者の品質）” に取り組み、会員会社及び協会職員が一丸となって努力してまいりました。今年度は活動を宅内系からアクセス系（架空）へ積極的に拡大してきました。

取り組みの三つ目は、今後の情報通信産業の発展に貢献するためには、日進月歩で進む技術革新に対して、当協会では今年度から工事の基本となる設計力の向上の施策の実施や、これまで以上に幅広い研修体系を確立し、プロフェッショナルとしての「IT技術者」の育成に向けてなお一層の取り組みを強化しました。また昨年、神奈川県で「技能五輪全国大会」が開催され、当協会の会員会社の社員が金メダルに輝き、今年の秋にロンドンで開催される「技能五輪国際大会」でも「情報通信ネットワーク施工」に参加することとなりました。

(1) エンジニアリング力の強化

NGNサービスの普及が進み、高機能ブロードバンドネットワークサービスを基盤とした SaaS（Software as a Service）、クラウドコンピューティングビジネスが進展しつつあります。企業や個人の重要情報がブロードバンドネットワーク基盤上に設置された大規模データセンタに保管・管理されるため、情報セキュリティ確保が重要要件になります。ブロードバンドネットワーク基盤上に設置されたサーバにより情報処理サービスが提供されることから、ネットワークの通信速度がサービスのパフォーマンスに本質的な影響を与えます。また、高機能ネットワークが地球温暖化対策やエネルギー問題解決の切り札として期待を集めています。このように高機能ブロードバンドネットワークは社会インフラとしての重要性が高まるとともに、一層の拡大・発展が望まれています。

当協会では、業界のエンジニアリング能力、サービス品質、コストパフォーマンス向上のため、教育・研修・訓練ならびに資格取得を中心とした人材育成を推進するとともに、技能競技会等を通じて会員会社間の切磋琢磨を図り、さらに、設計・施工の標準化を目指して各種マニュアル等を作成して普及を図りました。

また、会員各社での一助となるよう、ソリューション事例やソリューション商品の情報交流・情報発信の推進・充実に取り組みました。

一方、大規模工事が減少しており実務経験による資格取得が困難となっている電気通信工事における建設業法「監理技術者」の課題について、引き続き、関連団体と連携し主官庁等への働きかけを継続するなど、わが国の情報通信産業界の地位向上に向けた取り組みを行

いました。

(2)安全・品質の確保

電気通信設備工事・保守業務が多岐にわたり、業務従事者には膨大な業務知識が求められるようになっていきます。このような環境下において、施工の品質向上と安全確保は従来にもまして重要で難しい課題になっています。本年度は、これまで以上に品質・納期・コスト・安全施工の確保、さらにはお客様サービスの向上に積極的に取り組みを進めました。

現場第一線で工事に従事する技術者のスキル等について一定のレベルを確保するよう「Skill Level Agreement」を宣言し、工事業界が一体となってその達成に取り組みました。更には、第一線までの現場マネジメントプロセス展開、工法解説の作成や光通信工事技能競技会による最新施工技術の普及、検査能力の強化・充実、安全・品質管理の仕組みの充実に取り組みました。

また、今後増加するNGN系設備の新增設工事やSTM系設備の縮退・撤去工事、及び、これら設備工事に伴う電力関連設備工事については、安全性かつ品質を高めた確実な工事施工が必須であることから、原点に立ち戻り、現場一線の施工班の班長等に対する啓発・研修等の推進・展開により、施工作业に先だつての現用設備近傍での養生の確実な実施、絶縁工具の確実な使用など、所内系設備工事での基本動作の再徹底と施工技術の継承に努めました。

更に、「安全部会」、「安全専門委員会」、「安全研究会」及び「安全対策協議会」などの活動を通じ、会員各社の知恵を活かしながら人身事故や設備事故の再発防止を中心に取り組みました。また、技能のブラッシュアップ研修、危険再認識教育、安全体感研修など、労基法・安衛法を遵守しつつ、個人が確実にステップアップできるよう各社における教育・訓練を継続して実施しました。

なお、昨今は、人身事故や設備事故だけではなく、個人情報保護法、政府や発注者の提唱する「安心、安全の確保」が社会問題化しており、大きな意味での「コンプライアンス問題」への対応も重要課題となっていますので、コンプライアンス教育充実などの取り組みを強化しました。

(3)技術者育成訓練について

NGNが本格展開される中、まだまだ旧来からのレガシー設備も残存しており、「レガシー設備～NGN設備の構築・維持」を支えていく情報通信エンジニアリング技術者の育成に向け各種訓練を実施しました。

また工事品質PT（人）の施策として、“Skill Level Agreement（施工者の品質）”の確保に取り組み、昨年度からの宅内工事従事者に対する取り組みを継続すると共に、アクセス（架空）系技術者のSLA訓練実施に向け、カリキュラム・教材等作成やその指導者の育成を行いました。西日本エリアでは、「きっちり工事運動」の更なる定着と推進に取り組みました。

事故防止に向けては、安全意識の醸成を目指し、実際に危険を体感できる訓練「危険体感

安全訓練」を本格展開しました。この訓練は、部外向けオープン訓練としても展開し多くの
方々が受講しました。

主な訓練実施状況は次のとおりです。

① 光アクセス工事に対応可能な光技術者の育成・強化、メタリックケーブルの設計・施工技
術力の維持、所内系 STM 等の既存技術力の維持、通信電力・通信土木などのインフラ系技
術力の充実・強化を図るとともに、設計～施工～保守までの一貫した技術力の向上に取り組
みました。

② ユーザ宅内工事への対応力強化を目指し、映像サービス機器・情報家電の設定、有線・無
線のブロードバンドルータをはじめ構内の光・同軸ケーブル配線などユーザ宅内系で求めら
れる幅広い技術が習得できるよう、訓練メニューも充実させ実践応用力と即戦力に溢れる IT
宅内系技術者を育成しました。

③ 更に、情報通信エンジニアリング業界で求められている高い工事品質を担保する技術を習
得できる仕組みを構築し、工事技術者資格及び工事担任者資格、各種国家資格、IT デファク
ト技術資格、I N I P 認定資格等の各種技能資格の取得支援や、新たに必要となる訓練科班
の検討、実施に取り組みました。また、技能五輪全国大会をはじめ技能競技会の指導者・競
技者に対する支援も併せ行いました。

④ 「安全（人身事故・設備事故）訓練」については、これまでに発生した、労働災害・設備
事故等を真摯に受け止め、再発防止を目指して、マニュアル、安衛法、労基法や規則を遵守
した基本動作の徹底を図り、危険体感を充実した内容として事故防止訓練を実施しました。

⑤ 情報通信施工技術の普及と情報通信エンジニアリング業界の社会的な認知度の向上と社
会貢献を目指した、「無料公開講座」「研修センタ見学会」「インターンシップ研修」等も拡大・
充実させました。

(4) 協会の更なる改革

当協会を取り巻く経営環境は非常に厳しく、協会及び協会会員会社が一丸となってその環
境を乗り越えていく必要があります。協会においてはなお一層の効率化を図るために IT 化に
よるさらなる業務の効率化、協会運営の見直し等に取り組みました。

また、公益法人関連3法が施行されたことから、法律の内容に照らし合わせて、これから
の世の中にふさわしい協会運営のあり方について検討を進め、一般社団法人移行に向けて、
定款等の具体的見直しを検討しました。

平成22年度 決算報告書

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	125,220	237,011	▲ 111,790
定期預金	0	15,597	▲ 15,597
未収金	11,390	26,272	▲ 14,882
仮払金	6,577	4,405	2,172
流動資産合計	143,188	283,287	▲ 140,098
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金(定期預金)	3,281	3,281	0
基本財産合計	3,281	3,281	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	63,123	104,406	▲ 41,282
建物修繕引当資産	266,773	176,293	90,479
研修設備引当資産	44,992	44,992	0
特定資産合計	374,889	325,692	49,197
(3) その他の固定資産			
土地	237,796	237,796	0
建物	1,288,298	1,334,517	▲ 46,218
設備等	163,265	180,614	▲ 17,348
備品	35,791	41,146	▲ 5,355
プログラムソフト等	14,131	16,684	▲ 2,553
敷金・保証金	15,096	26,180	▲ 11,084
その他の資産	15,270	16,660	▲ 1,390
その他の固定資産合計	1,769,649	1,853,600	▲ 83,950
固定資産合計	2,147,821	2,182,574	▲ 34,753
資産合計	2,291,009	2,465,861	▲ 174,851
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,227	15,319	2,908
仮受金	0	74	▲ 74
預り金	5,223	3,650	1,572
流動負債合計	23,450	19,044	4,406
2. 固定負債			
退職給付引当金	63,123	104,406	▲ 41,282
固定負債合計	63,123	104,406	▲ 41,282
負債合計	86,573	123,450	▲ 36,877
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	2,204,435	2,342,410	▲ 137,975
(うち基本財産への充当額)	(3,281)	(3,281)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(311,765)	(221,285)	(90,479)
正味財産合計	2,204,435	2,342,410	▲ 137,975
負債及び正味財産合計	2,291,009	2,465,861	▲ 174,851

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	823,964	856,264	▲ 32,300
通常会員受取会費	819,438	851,704	▲ 32,266
特別会員受取会費	4,526	4,560	▲ 34
② 事業収益	506,569	629,247	▲ 122,677
研修C訓練事業収益	475,846	590,291	▲ 114,444
一般訓練事業収益	30,723	38,956	▲ 8,233
③ 雑収益	4,614	8,589	▲ 3,975
受取利息等	230	453	▲ 223
その他の雑収益	4,384	8,135	▲ 3,751
経常収益計	1,335,147	1,494,100	▲ 158,953
(2) 経常費用			
① 事業費	1,147,588	1,168,682	▲ 21,094
調査研究事業費	149,476	140,080	9,395
技術開発事業費	89,582	77,463	12,119
安全対策事業費	109,573	109,370	203
教育訓練事業費	745,009	788,709	▲ 43,699
会誌刊行事業費	38,401	38,787	▲ 386
顕彰事業費	15,544	14,270	1,273
② 管理費	236,272	308,905	▲ 72,632
管理運営費	23,929	29,483	▲ 5,553
一般管理費・人件費	139,632	143,711	▲ 4,078
一般管理費・物件費	72,710	135,711	▲ 63,000
③ 減価償却費	88,356	89,123	▲ 766
経常費用計	1,472,217	1,566,711	▲ 94,494
当期経常増減額	▲ 137,069	▲ 72,610	▲ 64,458
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	4,200	20,840	▲ 16,640
土地売却益	0	20,840	▲ 20,840
その他の資産売却益	4,200	0	4,200
経常外収益計	4,200	20,840	▲ 16,640
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	5,105	27,103	▲ 21,997
建物除却損	2,204	25,959	▲ 23,755
設備等除却損	1,980	586	1,394
備品除却損	761	502	259
プログラムソフト等除却損	159	55	103
経常外費用計	5,105	27,103	▲ 21,997
当期経常外増減額	▲ 905	▲ 6,263	5,357
当期一般正味財産増減額	▲ 137,975	▲ 78,874	▲ 59,101
一般正味財産期首残高	2,342,410	2,421,284	▲ 78,874
一般正味財産期末残高	2,204,435	2,342,410	▲ 137,975
II 指定正味財産増減の部		0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,204,435	2,342,410	▲ 137,975

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
建物・設備等・備品及びソフトウェアは、定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) リース取引の処理方法
リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,281	0	0	3,281
小 計	3,281	0	0	3,281
特定資産				
退職給付引当資産	104,406	36,133	77,416	63,123
建物修繕引当資産	176,293	152,000	61,520	266,773
研修設備引当資産	44,992	0	0	44,992
小 計	325,692	188,133	138,936	374,889
合 計	328,973	188,133	138,936	378,171

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,281	0	(3,281)	(-)
小 計	3,281	0	(3,281)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	63,123	(-)	(-)	(63,123)
建物修繕引当資産	266,773	0	(266,773)	(-)
研修設備引当資産	44,992	0	(44,992)	(-)
小 計	374,889	0	(311,765)	(63,123)
合 計	378,171	0	(315,047)	(63,123)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,069,986	781,687	1,288,298
設 備 等	908,556	745,291	163,265
備 品	193,827	158,034	35,791
合 計	3,172,371	1,576,016	1,487,355

5. ファイナンス・リース取引関係

(1)リース物件の取得価格相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	工具器具備品	その他	合 計
取得価格相当額	3,671	7,052	10,723
減価償却累計額相当額	2,997	4,446	7,443
期末残高相当額	673	2,606	3,280

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1,771	1,611	3,383

(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位：千円)

支払リース料	2,327
減価償却費相当額	2,187
支払利息相当額	90

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算出方法

減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

支払利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財 産 目 録
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金・預金		
現金手許有高	867	
普通預金（みずほ銀行他9行）	124,353	
現金預金合計	125,220	
(2) その他の流動資産		
未収金	11,390	
通常会員会費	1,281	
研修C訓練収入	8,675	
その他の収入	1,433	
仮払金	6,577	
仮払金	3,553	
前払金	3,024	
その他の流動資産合計	17,968	
流動資産合計		143,188
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	3,281	
基本財産合計	3,281	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
普通預金・三菱東京UFJ銀行他	63,123	
建物修繕引当資産		
普通預金・三菱東京UFJ銀行他	266,773	
研修設備引当資産		
普通預金・七十七銀行	44,992	
特定資産合計	374,889	
(3) その他の固定資産		
土 地	237,796	
渋谷ビル・研修センタ（関東・近畿・東北）		
建 物	1,288,298	
渋谷ビル・研修センタ（関東・近畿・九州・東北）		
設 備 等	163,265	
研修センタ冷暖房設備他		
備 品	35,791	
視聴覚訓練機器他		
プログラムソフト等	14,131	
MIDIKSプログラム他		
敷金・保証金	15,096	
その他の資産	15,270	
その他の固定資産合計	1,769,649	
固定資産合計		2,147,821
資産合計		2,294,156
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金（消費税他）	18,227	
預 り 金（社会保険料他）	5,223	
流動負債合計		23,450
2. 固定負債		
退職給付引当金	63,123	
固定負債合計		63,123
負債合計		86,574
正味財産		2,204,435

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成22年4月1日から23年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	▲ 137,275	▲ 78,874	▲ 58,401
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	88,356	89,123	▲ 767
② 建物除却損	2,204	25,959	▲ 23,755
③ 設備等除却損	1,980	586	1,394
④ 備品除却損	761	502	259
⑤ プログラムソフト等除却損	159	55	103
⑥ 土地売却益	0	▲ 20,840	20,840
⑦ その他の資産売却益	▲ 4,200	0	▲ 4,200
⑧ 退職給付引当金の増減額	▲ 41,282	2,178	▲ 43,460
⑨ 未収金の増減額	14,882	3,641	11,241
⑩ 未払金の増減額	2,908	2,234	674
⑪ 預り金の増減額	1,572	▲ 898	2,470
⑫ 仮受金の増減額	▲ 74	▲ 1,362	1,287
⑬ 仮払金の増減額	▲ 2,172	1,184	▲ 3,356
小 計	65,095	102,364	▲ 37,268
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 72,879	23,490	▲ 96,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	138,936	53,494	85,441
退職給付引当資産取崩収入	77,416	22,682	54,734
建物修繕引当資産取崩収入	61,520	30,812	30,707
② 固定資産売却収入	5,590	159,996	▲ 154,406
土地売却収入	0	159,996	▲ 159,996
その他の資産売却収入	5,590	0	5,590
③ 敷金・保証金戻り収入	11,084	0	11,084
敷金・保証金戻り収入	11,084	0	11,084
投資活動収入計	155,610	213,490	▲ 57,880
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	188,133	119,852	68,281
退職給付引当資産取得支出	36,133	24,860	11,273
建物修繕引当資産取得支出	152,000	50,000	102,000
研修設備引当資産取得支出	0	44,992	▲ 44,992
② 固定資産取得支出	21,985	144,143	▲ 122,157
土地購入支出	0	36,677	▲ 36,677
建物購入支出	0	41,713	▲ 41,713
設備等購入支出	14,785	53,371	▲ 38,586
備品購入支出	5,873	8,125	▲ 2,252
プログラムソフト等購入支出	1,327	4,255	▲ 2,928
③ 敷金・保証金支出	0	201	▲ 201
敷金・保証金支出	0	201	▲ 201
投資活動支出計	210,118	264,196	▲ 54,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 54,508	▲ 50,706	▲ 3,802
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
IV 現金及び現金同等物の増減額	▲ 127,388	▲ 27,216	▲ 100,172
V 現金及び現金同等物の期首残高	252,608	279,824	▲ 27,216
VI 現金及び現金同等物の期末残高	125,220	252,608	▲ 127,388

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

平成22年度収支計算書

平成22年4月1日から23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入	938,902	823,964	114,938
通常会員会費収入	934,376	819,438	114,938
特別会員会費収入	4,526	4,526	0
(2) 事業収入	474,902	506,569	▲ 31,667
研修C訓練事業収入	433,951	475,846	▲ 41,895
一般訓練事業収入	40,951	30,723	10,227
(3) 雑収入	4,583	4,614	▲ 31
受取利息等収入	321	230	90
その他の雑収入	4,262	4,384	▲ 122
事業活動収入計	1,418,387	1,335,147	83,239
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
① 調査研究事業費支出	152,618	156,518	▲ 3,900
部会費支出	7,624	4,698	2,925
調査・普及費支出	144,276	151,664	▲ 7,388
技術資料作成費支出	718	154	563
② 技術開発事業費支出	89,088	91,819	▲ 2,731
調査・普及費支出	68,896	70,339	▲ 1,443
工法改善推進費支出	20,192	21,480	▲ 1,288
③ 安全対策事業費支出	114,869	114,566	302
部会費支出	1,747	732	1,014
調査・普及費支出	91,913	92,038	▲ 125
巡回指導費支出	21,209	21,794	▲ 585
④ 教育訓練事業費支出	753,567	757,059	▲ 3,492
部会費支出	1,678	2,140	▲ 462
調査・普及費支出	108,410	108,062	347
研修C・訓練費支出	599,608	609,934	▲ 10,326
一般訓練費支出	43,871	36,922	6,948
⑤ 会誌刊行事業費支出	41,470	39,235	2,234
機関誌刊行費支出	39,268	37,896	1,371
年報刊行費支出	2,202	1,339	862
⑥ 顕彰事業費支出	16,037	16,004	32
顕彰費支出	16,037	16,004	32
⑦ 管理費支出	223,037	249,939	▲ 26,902
管理運営費支出	27,509	23,929	3,579
一般管理費・人件費支出	119,713	153,300	▲ 33,587
一般管理費・物件費支出	75,815	72,710	3,104
事業活動支出計	1,390,686	1,425,143	▲ 34,457
事業活動収支差額	27,701	▲ 89,995	117,696

科 目	予算額	決算額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	82,082	138,936	▲ 56,854
退職給付引当資産取崩収入	17,600	77,416	▲ 59,816
建物修繕引当資産取崩収入	64,482	61,520	2,961
(2) 固定資産売却収入	0	5,590	▲ 5,590
その他の資産売却収入	0	5,590	▲ 5,590
(3) 敷金・保証金戻り収入	0	11,084	▲ 11,084
敷金・保証金戻り収入	0	11,084	▲ 11,084
投資活動収入計	82,082	155,610	▲ 73,528
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	41,006	188,133	▲ 147,127
退職給付引当資産取得支出	21,006	36,133	▲ 15,127
建物修繕引当資産取得支出	20,000	152,000	▲ 132,000
(2) 固定資産取得支出	65,165	21,985	43,180
建物購入支出	47,650	0	47,650
設備等購入支出	12,115	14,785	▲ 2,670
備品購入支出	400	5,873	▲ 5,473
プログラムソフト等購入支出	5,000	1,327	3,672
投資活動支出計	106,171	210,118	▲ 103,947
投資活動収支差額	▲ 24,089	▲ 54,508	30,419
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費	3,000	—	3,000
当期収支差額	612	▲ 144,504	145,116
前期繰越収支差額	306,700	264,242	42,457
次期繰越収支差額	307,312	119,738	187,573

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

勘定科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	252,608	125,220
未収金	26,272	11,390
仮払金	4,405	6,577
合計	283,287	143,188
未払金	15,319	18,227
仮受金	74	0
預り金	3,650	5,223
合計	19,044	23,450
次期繰越収支差額	264,242	119,738

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以上のとおり決算いたしました。

平成23年 5月18日

会 長 高 島 征 二 印

以上決算の正確なことを確認し、ここに報告します。

平成 23年 5月18日

監 事 西 村 憲 一 印

監 事 袖 山 裕 行 印